

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194221	山梨県	道志村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			81.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			47.2%	69.7%
学校給食(運搬)			68.4%	90.7%
学校用務員事務			27.3%	35.6%
水道メーター検針			95.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.8%	11.5%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	体育館の使用料は少額であり、指定管理者となる事業者がないため。	0		9.2%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		7.3%	47.6%
プール	1	0	0.0%	平成29年度以降、施設の老朽化等を理由に営業をしていないため。	0		9.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養等)	0	0			0		78.1%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0		81.3%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.7%	58.1%
産産情報提供施設	0	0			0		92.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理者制度を利用することで、家賃などが高騰することが見込まれるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	38.0%
大規模遊園、斎場等	0	0			0		25.0%	21.8%
図書館	0	0			0		10.5%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館等)	1	1	100.0%		0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公民館は自治会で管理しており、指定管理者制度を導入する施設に過ぎないため。	0		12.0%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	公民館機能も併せ持つ施設であり、村の行政機関も常駐しており、指定管理者制度に過ぎないため。	1	現在、役場庁舎の出先機関として教育委員会が管理している。	0.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		88.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		85.7%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	学童保育所を運営しており、指定管理者制度を導入すると、保育料の高騰などが見込まれるため。	1	常駐時間が15時から18時までと短く、指定管理を行う事が難しいため、職員を配置している。	4.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	40.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定	○	→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)
			単独クラウド	

検討中

→

検討状況

未実施

→

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.4%	90.4%	94.8%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。